

# 令和元年度 第3回 柏市国民健康保険運営協議会

令和2年1月30日(木)  
市民生活部 保険年金課

1

## 目次

### I 令和元年度柏市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

<b>更</b> ① 令和元年度歳入決算見込	…P3
<b>更</b> ② 令和元年度歳出決算見込	…P4
<b>更</b> ③ 国保会計収支の推移	…P5
④ 基金残高の推移	…P6

### 凡例

- 更** : 第2回資料から変更となった箇所を含むもの
- 新** : 確定係数での算定により今回追加した項目
- 無印 : 変更がないもの

### II 令和2年度柏市国民健康保険事業特別会計当初予算について

<b>更</b> ① 標準保険料率	…P7	⑨ 令和2年度からの変更点①	…P15
② 基金の活用と必要額(イメージ)	…P8	⑩ 令和2年度からの変更点②	…P16
<b>更</b> ③ 基金の活用	…P9	⑪ 令和2年度からの変更点③	…P17
<b>更</b> ④ 令和2年度保険料率(案)	…P10	⑫ 現年収納率の推移	…P18
⑤ 保険料率・1人当たり保険料調定額の推移	…P11	⑬ 被保険者数の推移	…P19
<b>新</b> ⑥ 令和2年度柏市国保特会予算(案)	…P12	⑭ 医療費の推移	…P20
<b>新</b> ⑦ 令和2年度歳入予算(案)	…P13	⑮ モデル世帯保険料(年額)の比較	…P21
<b>新</b> ⑧ 令和2年度歳出予算(案)	…P14	⑯ モデル世帯保険料(年額)の比較	…P22
		⑰ モデル世帯保険料(年額)の比較	…P23

2

# I 令和元年度柏市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

## 更 I ① 令和元年度歳入決算見込

単位：百万円

区分	当初予算 ①	補正予算 ②	現計予算 ③(①+②)	決算見込 ④	差引額 ④-③	執行率 ④/③
1. 保険料	8,588		8,588	8,526	▲ 62	99.3%
2. 国・県支出金	25,686	422	26,108	26,022	▲ 86	99.7%
3. 繰入金	3,060	50	3,110	2,786	▲ 324	89.6%
一般会計繰入金（法定内）	2,398	33	2,431	2,424	▲ 7	99.7%
基金繰入金	662	17	679	362	▲ 317	53.3%
4. 繰越金	20		20	27	7	135.0%
5. その他の収入	197		197	189	▲ 8	95.9%
歳入合計(A)	37,551	472	38,023	37,550	▲ 473	98.8%

3

## 更 I ② 令和元年度歳出決算見込

単位：百万円

区分	当初予算 ①	補正予算 ②	現計予算 ③(①+②)	決算見込 ④	差引額 ④-③	執行率 ④/③
1. 総務費	637		637	588	▲ 49	92.3%
2. 保険給付費	25,276	472	25,748	25,700	▲ 48	99.8%
3. 国民健康保険事業費納付金	10,836		10,836	10,803	▲ 33	99.7%
4. 保健事業費	425		425	384	▲ 41	90.4%
5. その他の支出	377		377	51	▲ 326	13.5%
歳出合計(B)	37,551	472	38,023	37,526	▲ 497	98.7%

収支差額(A-B)	0	0	0	24		
-----------	---	---	---	----	--	--

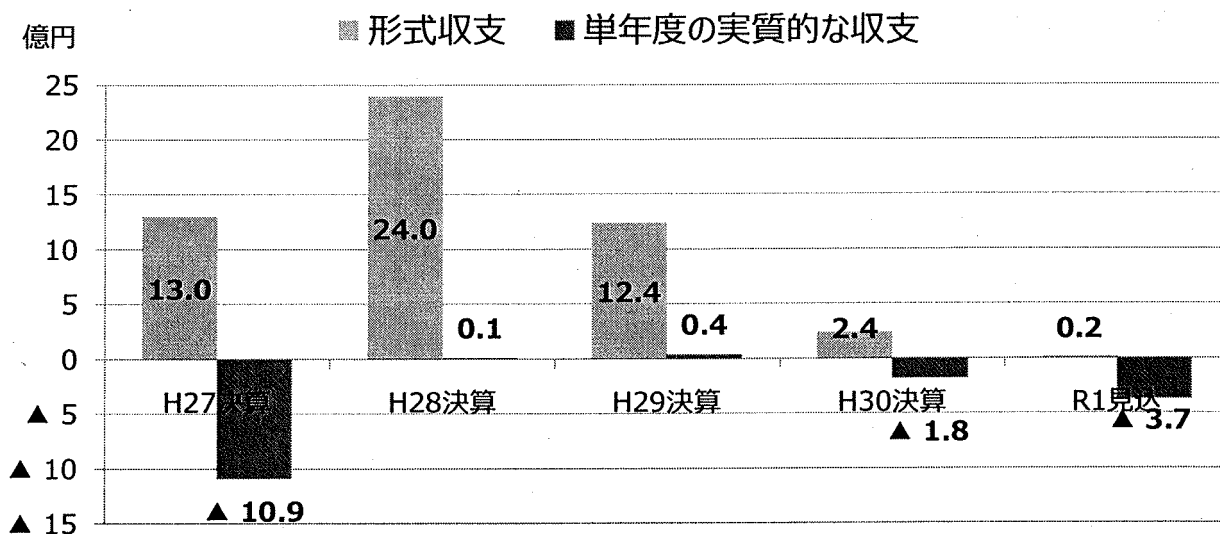
収支差額の24百万円は基金に積立て

4

## 更 I ③ 国保会計収支の推移

形式収支 = 歳入 - 歳出

単年度の実質的な収支 = 形式収支 - (法定外・基金繰入金, 繰越金) + 基金積立金



平成28年度から、保険料率の決定方式を「明示方式」から「告示方式」に変更

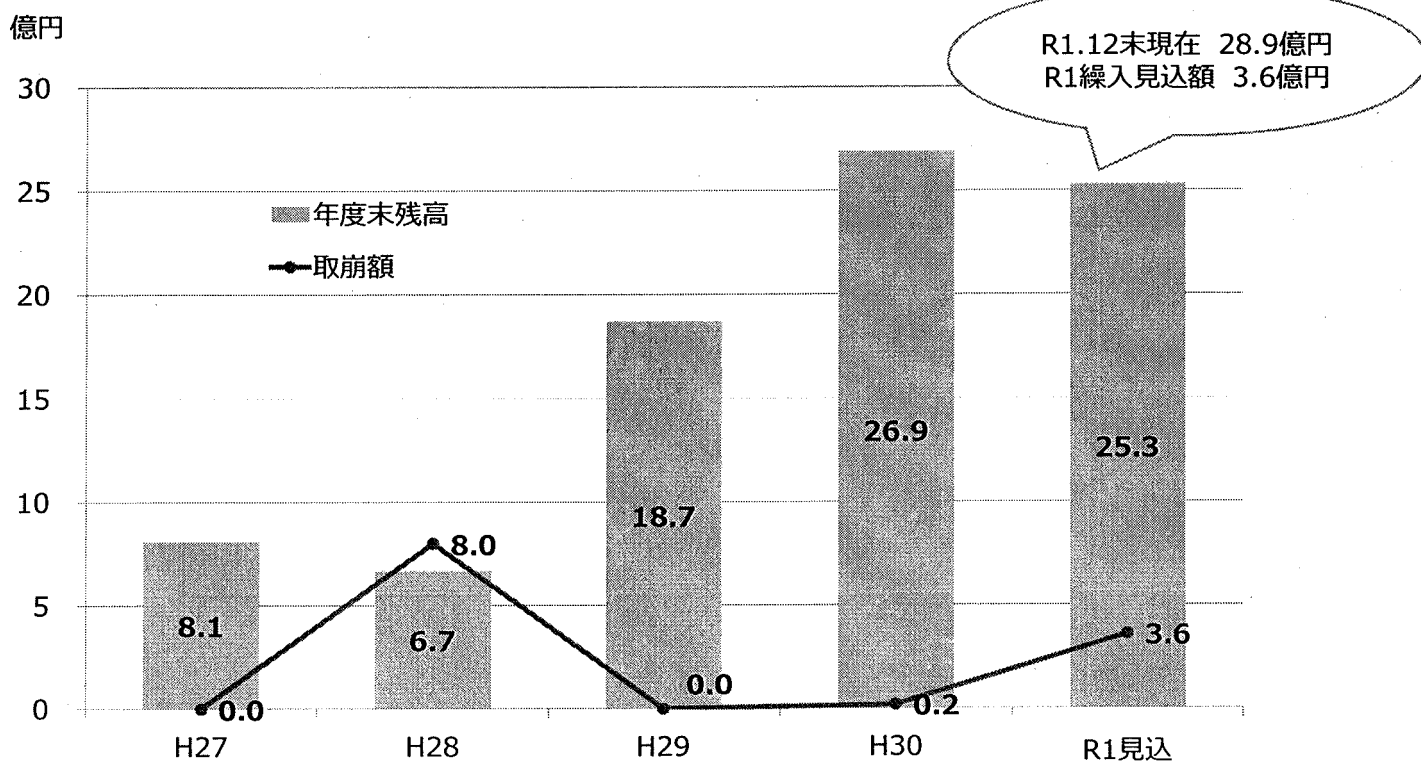
明示方式：条例に具体的な保険料率を規定して決定

告示方式：条例に保険料率の算定方法を規定し、算定の結果、決定した保険料率を告示

⇒保険料率算定のための医療費や被保険者数を把握できる期間が拡大し、より実態に合った保険料率の設定が実現

5

## I ④ 基金残高の推移



平成28年度から、決算剰余金の1/2を下らない額を基金に積立て

6

## Ⅱ 令和2年度柏市国民健康保険事業特別会計当初予算について

### 更Ⅱ① 標準保険料率【市町村算定方式 ※確定係数に基づく算定結果】

		標準保険料率 仮係数 第2回運協時	標準保険料率 確定係数 ①	(参考) R1料率 ②	標準保険料率と の差 ①-②
医療分	所得割	6.69%	6.72%	6.04%	0.68 <sup>※</sup> イト
	均等割	26,790円	26,900円	24,120円	2,780円
	平等割	12,943円	12,997円	12,240円	757円
支援分	所得割	2.50%	2.52%	2.29%	0.23 <sup>※</sup> イト
	均等割	12,676円	12,737円	11,760円	977円
介護分	所得割	2.11%	2.12%	1.90%	0.22 <sup>※</sup> イト
	均等割	15,888円	15,920円	14,400円	1,520円

標準保険料率とは…

納付金を支払うのに必要な保険料率を県が市町村に示すもの

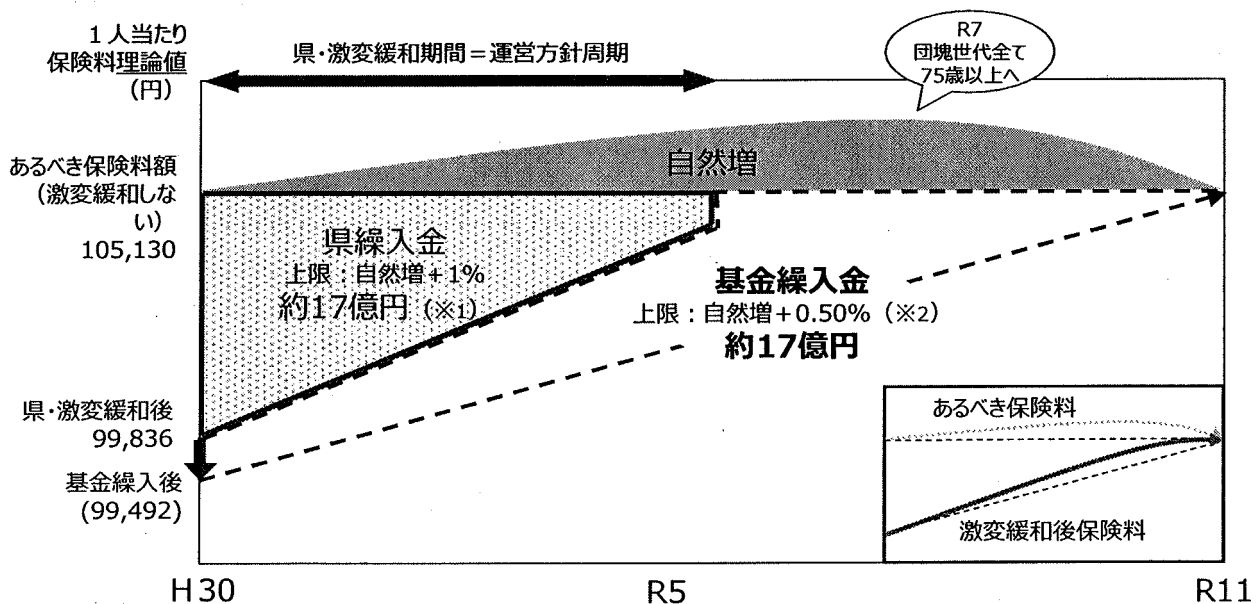
※R1料率を据え置くと…

	仮係数 第2回運協時	確定係数
R2保険料収納見込額 (現年)	約76.9億円	約76.9億円
R2基金繰入額 (保険料負担の増加抑制分)	約5.1億円	約5.4億円

7

## Ⅱ② 基金の活用と必要額 (イメージ)

【当初 (平成30年度) 計画】



H30当初基金残高必要額

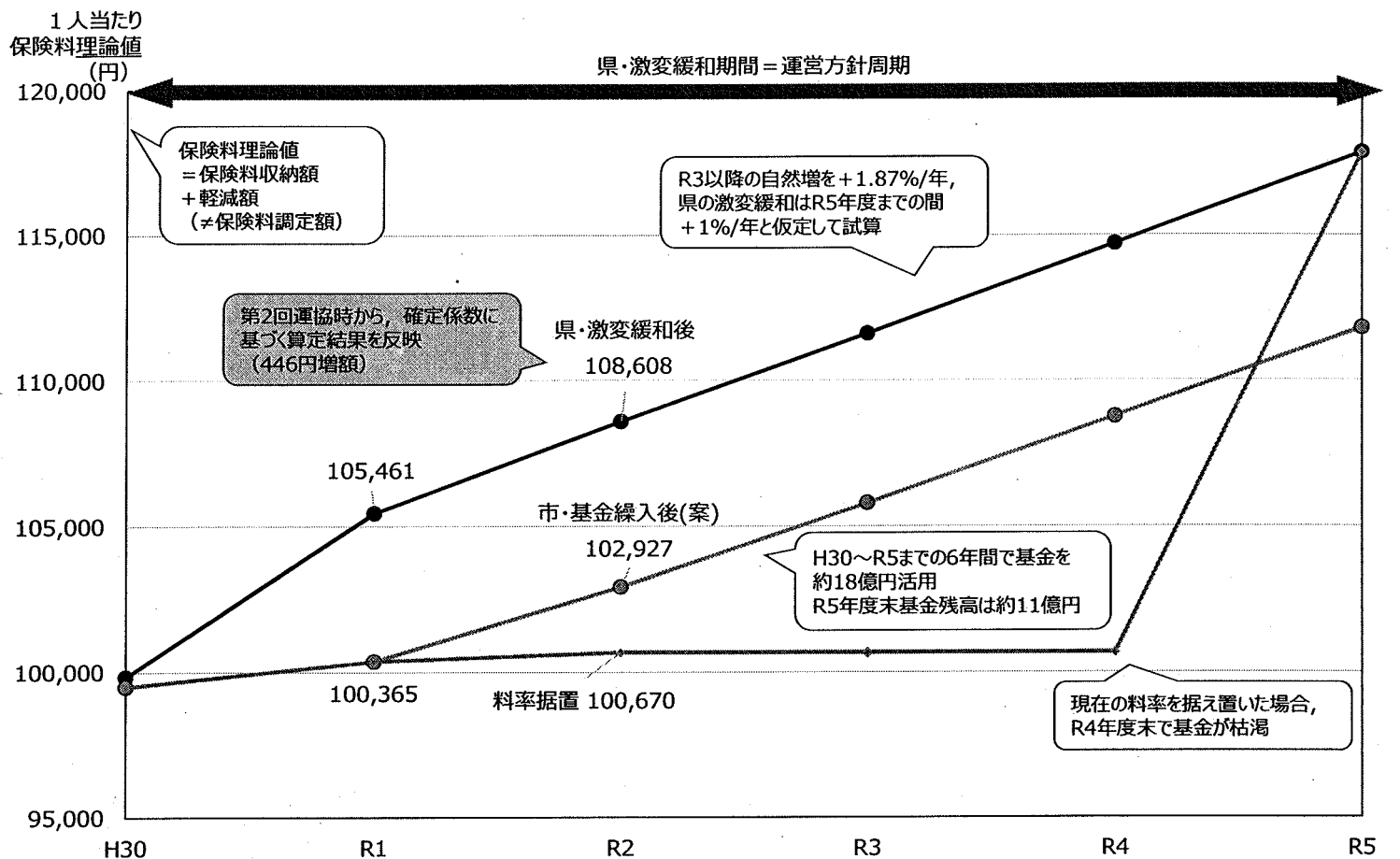
激変緩和：約17億円 + 常時積立て分：約5億円 = 約22億円  
(納付金額の5%)

(※1) 激変緩和をしない場合においても配分される財源除く

(※2) 基金による激変緩和の想定期間 (運営方針2期目終了) より算定した伸び率の目安

8

## 更Ⅱ③ 基金の活用【令和2年度予算（案）】



9

## 更Ⅱ④ 令和2年度保険料率（案）

		標準保険料率 確定係数 ①	(参考) R1料率 ②	R2料率(案) ③	料率改定幅 ③-②
医療分	所得割	6.72%	6.04%	6.23%	0.19 <sup>※</sup> 以外
	均等割	26,900円	24,120円	24,720円	600円
	平等割	12,997円	12,240円	12,240円	-
支援分	所得割	2.52%	2.29%	2.35%	0.06 <sup>※</sup> 以外
	均等割	12,737円	11,760円	11,880円	120円
介護分	所得割	2.12%	1.90%	1.97%	0.07 <sup>※</sup> 以外
	均等割	15,920円	14,400円	14,760円	360円

	料率改定前 (R1料率②)	料率改定後 (R2料率(案)③)	差引額 ③-②
R2保険料収納見込額(現年)	約76.9億円	約78.7億円	1.8億円
R2基金繰入額(保険料負担の増加抑制分)	約5.4億円	約3.4億円	▲2.0億円

第2回運協時から約0.4億円増額

10

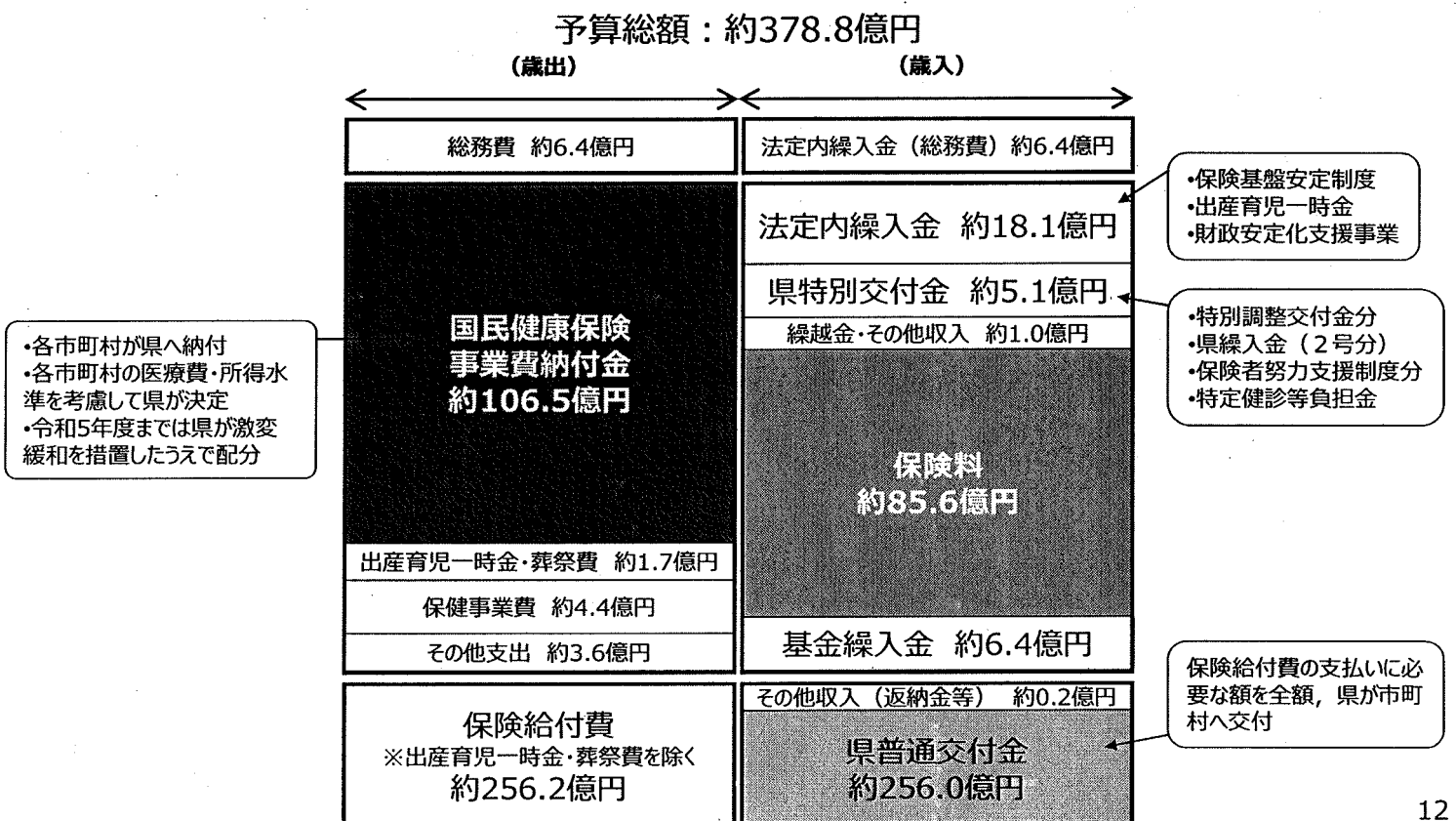
## II ⑤ 保険料率・1人当たり保険料調定額の推移

		H20	H21	H22	H23 ~ H27	H28	H29	H30	R1	R2 予算案
医療分	所得割 (%)	4.00	→	5.90	→	6.19	6.06	6.04	→	6.23
	均等割 (円)	24,000	→	→	→	24,360	24,240	24,120	→	24,720
	平等割 (円)	13,000	→	→	→	12,720	12,240	→	→	→
支援分	所得割 (%)	1.80	2.30	→	→	2.34	2.29	→	→	2.35
	均等割 (円)	12,000	→	→	→	11,880	11,760	→	→	11,880
介護分	所得割 (%)	1.70	→	→	→	1.93	1.90	→	→	1.97
	均等割 (円)	13,000	→	→	→	14,400	→	→	→	14,760
1人当たり保険料 調定額 (円)		90,982	93,164	101,721	100,575 ~ 97,481	101,347	98,830	98,260	98,352	101,445 (見込)

※ 分母となる被保険者数は3月-2月の平均で計算

11

## 新II ⑥ 令和2年度柏市国保特会予算 (案)



12

## 新Ⅱ⑦ 令和2年度歳入予算（案）

単位：百万円

区分	令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 予算案 ②	増減額 ②－①	増減率
1. 保険料	8,588	8,558	▲30	▲0.3%
2. 国・県支出金	25,686	26,110	424	1.7%
3. 繰入金	3,060	3,091	31	1.0%
一般会計繰入金（法定内）	2,398	2,454	56	2.3%
基金繰入金	662	637	▲25	▲3.8%
4. 繰越金	20	0	▲20	▲100.0%
5. その他の収入	197	125	▲72	▲36.5%
歳入合計(A)	37,551	37,884	333	0.9%

13

## 新Ⅱ⑧ 令和2年度歳出予算（案）

単位：百万円

区分	令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 予算案 ②	増減額 ②－①	増減率
1. 総務費	637	646	9	1.4%
2. 保険給付費	25,276	25,788	512	2.0%
3. 国民健康保険事業費納付金	10,836	10,646	▲190	▲1.8%
4. 保健事業費	425	440	15	3.5%
5. その他の支出	377	364	▲13	▲3.4%
歳出合計(B)	37,551	37,884	333	0.9%

14

## Ⅱ⑨ 令和2年度からの変更点①

### 賦課限度額の見直し

改正前	改正後	影響額 (調定額増)	限度超過 世帯数	加入世帯に占 める割合	備考
96万円 うち医療分61万円 介護分16万円	99万円 うち医療分63万円 介護分17万円	約2,000万円	882 (▲46)	1.6% (-)	支援金分19万円 (据置)

※ ( ) 内は改正による増減値

### 賦課限度額に達する所得額

世帯 人数	所得額	参考 給与収入額
1人	約990万円	約1,210万円
2人	約950万円	約1,170万円
3人	約910万円	約1,130万円

※ 世帯主のみに所得があると仮定

15

## Ⅱ⑩ 令和2年度からの変更点②

### 軽減判定所得の見直し

区分	改正前	改正後	軽減対象 世帯数	加入世帯 に占める 割合
7割軽減 基準額	基礎控除額 (33万円)	基礎控除額 (33万円) (変更なし)	14,075	24.8%
5割軽減 基準額	基礎控除額 (33万円) +28万円×(被保険者数)	基礎控除額 (33万円) +28.5万円×(被保険者数)	5,987 (149増)	10.5%
2割軽減 基準額	基礎控除額 (33万円) +51万円×(被保険者数)	基礎控除額 (33万円) +52万円×(被保険者数)	6,434 (111増)	11.3%

※ 軽減対象世帯数における ( ) 内は改正による増減値

16



## Ⅱ ⑪ 令和2年度からの変更点③

### 保険料分割納付における延滞金徴収時期の変更（本料優先）

#### 【概要】

- ・全期別を通して本料優先納付に変更
- ・納期毎本料完納後に、確定延滞金を算定し債権管理を実施

#### 【目的】

- ・収納率の向上
- ・納付義務者の負担感軽減

#### 【イメージ】

延滞金とは…

保険料を滞納すると、本来の納期限の翌日から納付の日までの経過日数に応じた延滞金が加算されます。

※令和2年中の延滞金の割合（年利）

- ①2.6%（納期限の翌日から1か月）
- ②8.9%（①経過後）

本料優先（変更後）

納期	納期限	本料	延滞金
1	H29.6	30,000	10,000
2	H29.7	30,000	8,000
3	H29.8	30,000	6,000
⋮	⋮	⋮	⋮

- ・延滞金を含む総支払額が少ない（延滞金の算定対象期間が短い）
- ・本料の早期減少による安心感

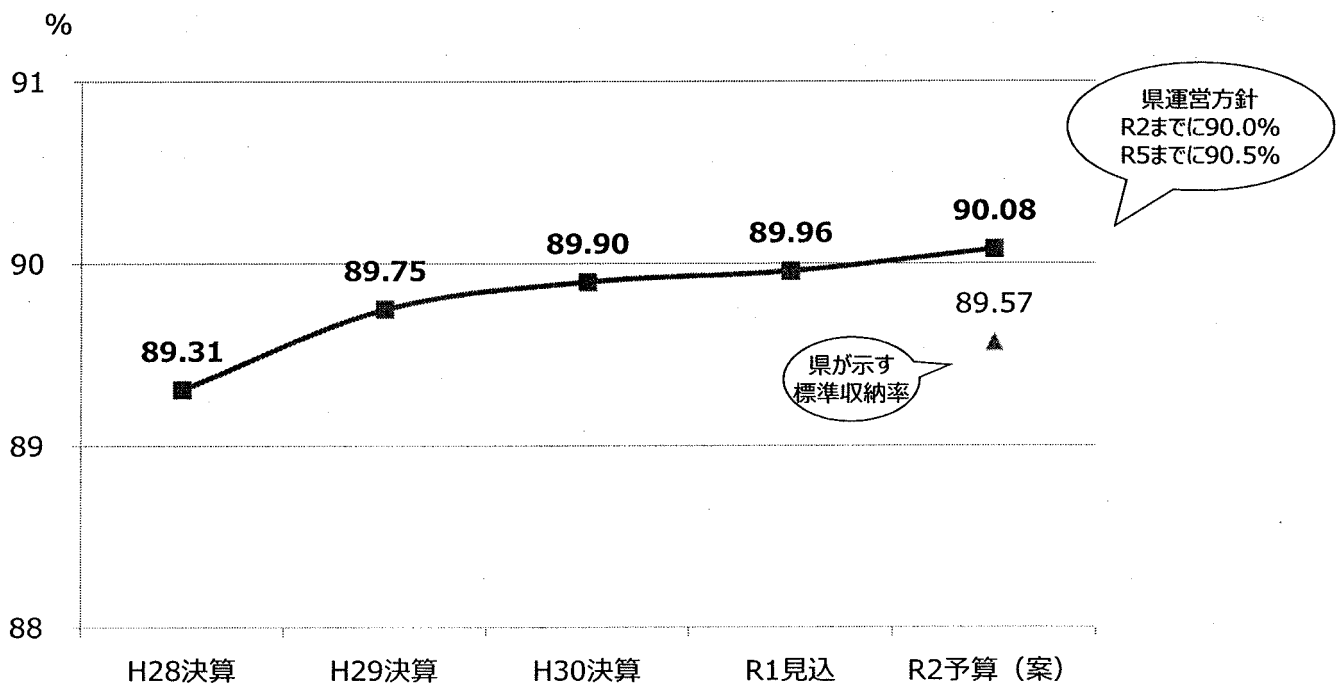
延滞金納期毎徴収（変更前）

納期	納期限	本料	延滞金
1	H29.6	30,000	10,000
2	H29.7	30,000	9,000
3	H29.8	30,000	8,000
⋮	⋮	⋮	⋮

- ・延滞金を含む総支払額が多い（延滞金の算定対象期間が長い）
- ・延滞金増加に対する早期完納への誘導

17

## Ⅱ ⑫ 現年収納率の推移

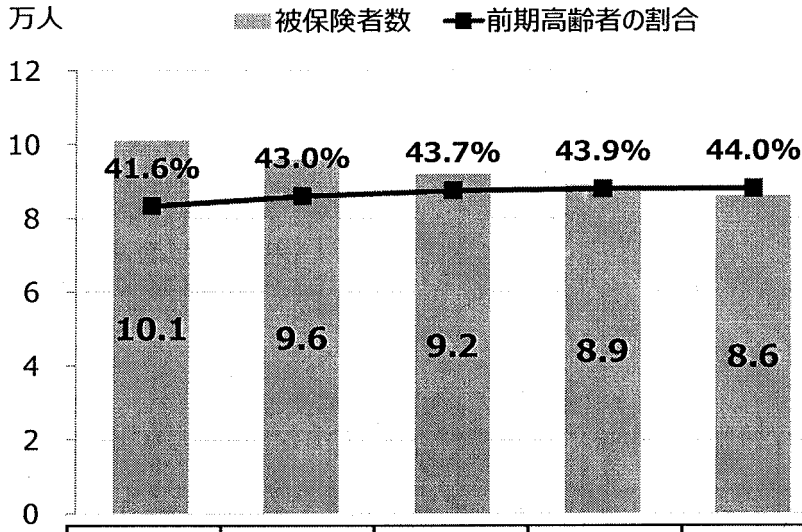


収納額 ÷ 調定額（決算値は還付未済除く）

18

## II ⑬ 被保険者数の推移

被保険者数と前期高齢者の割合 (3月-2月平均)



被保険者数は減少傾向  
(要因)  
・後期高齢者への移行  
・H28.10月～  
被用者保険適用拡大

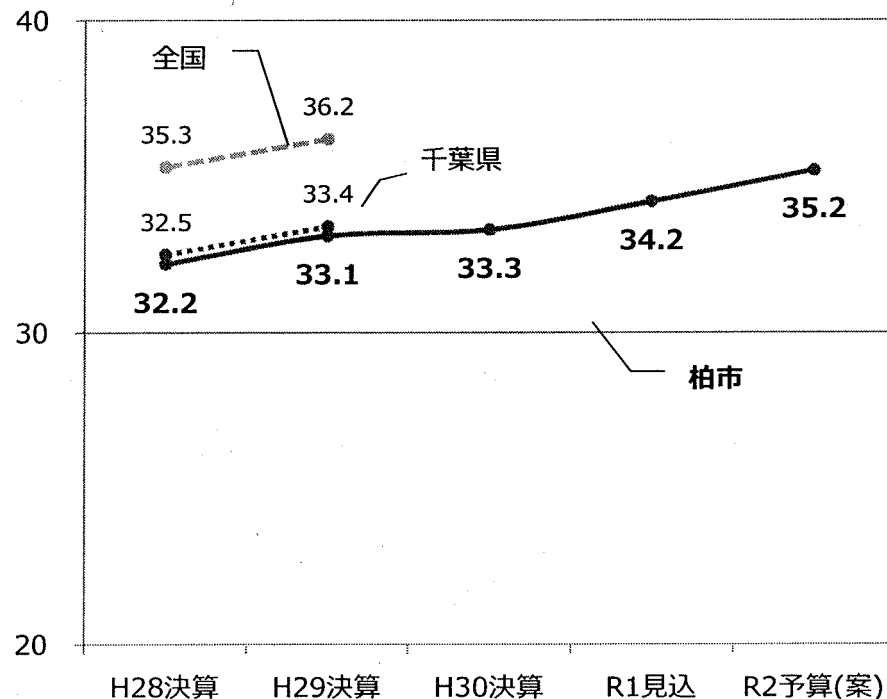
※前期高齢者の割合は増加  
※平均年齢は上昇傾向  
⇒医療費も上昇傾向

(単位:人)	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2予算(案)
被保険者数	101,278	95,910	92,064	88,711	86,140
(参考)世帯数	61,972	60,024	58,690	57,664	56,840

19

## II ⑭ 医療費の推移

1人当たり医療費の推移 (市町村国保)



伸びの要因:

加入者の高齢化  
医療の高度化

H30決算	1人当たり医療費
前期高齢者	48.3万円
65歳未満	21.6万円
<b>全加入者</b>	<b>33.3万円</b>

参考: 国全体の伸び率	H29
医療費の伸び率 A	2.3%
診療報酬改定等※ ①	-
人口増減・高齢化 ②	1.0%
高度化等 A - ① - ②	1.3%

厚労省資料「医療費の伸び率の要因分解」より

※診療報酬改定

H30 本体+0.55% 薬価等▲1.74%

R1 本体+0.41% 薬価等▲0.48%

※R1は10月実施

**R2 本体+0.55% 薬価等▲1.01%**

20

## Ⅱ ⑮ モデル世帯保険料（年額）の比較【単身世帯】

世帯人数別の割合  
 1人：62%  
 2人：27%  
 3人：7%  
 4人：3%  
 5人～：1%

給与 収入額	所得額	応益割 軽減割合	① 30歳単身（介護分なし）			② 40歳単身（介護分あり）		
			料率改定前	料率改定後	比較	料率改定前	料率改定後	比較
150万円	85万円	2割	81,700円	83,600円	1,900円	103,100円	105,600円	2,500円
200万円	122万円		122,200円	125,100円	2,900円	153,500円	157,300円	3,800円
250万円	157万円		151,300円	155,200円	3,900円	189,200円	194,300円	5,100円
300万円	192万円		180,400円	185,200円	4,800円	225,000円	231,200円	6,200円
350万円	227万円		209,600円	215,200円	5,600円	260,800円	268,100円	7,300円

年金 収入額	所得額	応益割 軽減割合	③ 70歳単身（介護分なし）		
			料率改定前	料率改定後	比較
150万円	30万円	7割	14,400円	14,500円	100円
200万円	80万円	2割	77,500円	79,300円	1,800円
250万円	130万円		128,800円	131,900円	3,100円
300万円	180万円		170,500円	174,900円	4,400円
350万円	225万円		208,000円	213,500円	5,500円

(参考)

軽減割合	世帯の軽減基準額
7割	33万円以下
5割	61.5万円以下
2割	85万円以下

21

## Ⅱ ⑯ モデル世帯保険料（年額）の比較【2人世帯】

※ 所得は1人にあるものとして計算

給与 収入額	所得額	応益割 軽減割合	① 30歳夫婦（介護分なし）			② 40歳夫婦（介護分あり）		
			料率改定前	料率改定後	比較	料率改定前	料率改定後	比較
150万円	85万円	5割	85,200円	87,300円	2,100円	109,400円	112,300円	2,900円
200万円	122万円	2割	141,200円	144,600円	3,400円	181,100円	185,700円	4,600円
250万円	157万円		187,200円	191,800円	4,600円	239,500円	245,700円	6,200円
300万円	192万円		216,400円	221,800円	5,400円	275,400円	282,600円	7,200円
350万円	227万円		245,500円	251,800円	6,300円	311,100円	319,500円	8,400円

年金 収入額	所得額	応益割 軽減割合	③ 70歳夫婦（介護分なし）		
			料率改定前	料率改定後	比較
150万円	30万円	7割	25,100円	25,600円	500円
200万円	80万円	5割	81,100円	83,000円	1,900円
250万円	130万円	2割	147,900円	151,500円	3,600円
300万円	180万円		206,300円	211,500円	5,200円
350万円	225万円		243,800円	250,000円	6,200円

(参考)

軽減割合	世帯の軽減基準額
7割	33万円以下
5割	90万円以下
2割	137万円以下

22

## Ⅱ ⑰ モデル世帯保険料（年額）の比較【3人世帯】

※ 所得は1人にあるものとして計算

給与 収入額	所得額	応益割 軽減割合	30歳夫婦・子ども1人（介護分なし）			40歳夫婦（介護分あり）・子ども1人		
			料率改定前	料率改定後	比較	料率改定前	料率改定後	比較
150万円	85万円	5割	103,200円	105,500円	2,300円	127,400円	130,500円	3,100円
200万円	122万円	2割	170,000円	173,900円	3,900円	209,900円	215,000円	5,100円
250万円	157万円	2割	199,100円	203,900円	4,800円	245,700円	251,900円	6,200円
300万円	192万円		252,200円	258,400円	6,200円	311,200円	319,200円	8,000円
350万円	227万円		281,400円	288,400円	7,000円	347,000円	356,100円	9,100円
400万円	266万円		313,900円	321,800円	7,900円	386,900円	397,200円	10,300円
450万円	306万円		347,100円	356,100円	9,000円	427,700円	439,400円	11,700円

（参考）

軽減割合	世帯の軽減基準額
7割	33万円以下
5割	118.5万円以下
2割	189万円以下